

ニュースレター News letter vol.05



若い世代を取り込む自治会運営のアイデアを習得! 集合コンサルティングを実施しました。

全国1,000か所を超える自治会の活性化を支援してきた講師による、誰もが参加しやすい開かれた自治会運営や活動ノウハウを学ぶ3回連続講座の様子をお伝えします。



アドバイザー派遣 すみれが丘町内会の取組をレポート

役員有志による「DX推進プロジェクト」を立ち上げ、業務の負担軽減・効率化と会員の便益向上をテーマとしたデジタル活用で、課題解決に取り組む町内会の事例を紹介します。



詳しくは中面をご確認下さい!





レポート

集合コンサルティング

今年度のメインテーマは「すぐ使える!新たな担い手を取り込む自治会運営術」。

地域社会やライフスタイルが変化し、今や担い手不足は自治会共通の課題となる中で「誰もが参加しやすい自治会運営について考えたい」という思いを持つ33名が参加しました。

講師は地域コミュニティや自治会の活性化支援に長年携わってきた株式会社 KITABA 代表取締役 酒本宏さん。

3回連続講座の第1回のテーマは「持続可能な自治会町内会の実現に向けて」。

自治会を取り巻くコミュニティの現状と自治会の必要性を認識したうえ

で、若い世代が参加したくなる企画やオープンな組織運営の事例紹介、活動の棚卸しとグループでの意見交換を行いました。

第2回は「デジタル活用で自治会活動の効率化を図ろう」。

LINE のグループやオープンチャットを活用した役員の情報共有や負担軽減、SNS・ホームページを利用した情報発信の工夫など、若い人や働く世代に情報を届けるツールとその効果的な活用法を学びました。

第3回は「誰もが参加しやすい自治会町内会を目指そう」。

住民ニーズを把握するためのアンケートを実施し、そこから担い手発掘につなげる方法や、活動の紹介パン

フレットや役員等のお仕事マニュアルなど、活動見える化するためのツール作成のノウハウを伝授。誰もが参加しやすい開かれた運営方法についてワークショップで理解を深めました。自治会の必要性を感じてもらうことからスタートした本講座では、住民ニーズに合わせた活動内容の見直し、オープンな組織運営、デジタル化による負担軽減や情報発信が、若者の参加促進につながることを学びました。回を重ねるごとに活発な意見交換が行われ、参加者同士の交流が深まる学び合いの場となりました。この機会をきっかけとして、各自が自治会に戻り、それぞれの地域の活性化につなげていくことが期待されます。

受講者のコメント

- これから自分たちがやっていくべき事がわかった。
- 全国の自治会の事例を知ることができて大変参考になった。
- 自治会活動への新たな視点での取り組み方や工夫の説明が論理的で分かりやすかった。
- 問題意識が明確になった。今後の取り組み方のストーリーを構築する手助けとなった。

『すぐ使える!新たな担い手を取り込む自治会運営術』概要

- 第1回 持続可能な自治会町内会の実現に向けて
第2回 デジタル活用で自治会活動の効率化を図ろう
第3回 誰もが参加しやすい自治会町内会を目指そう

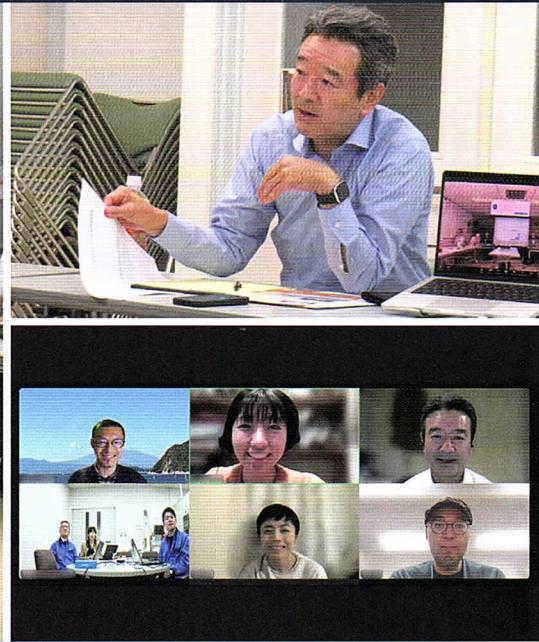
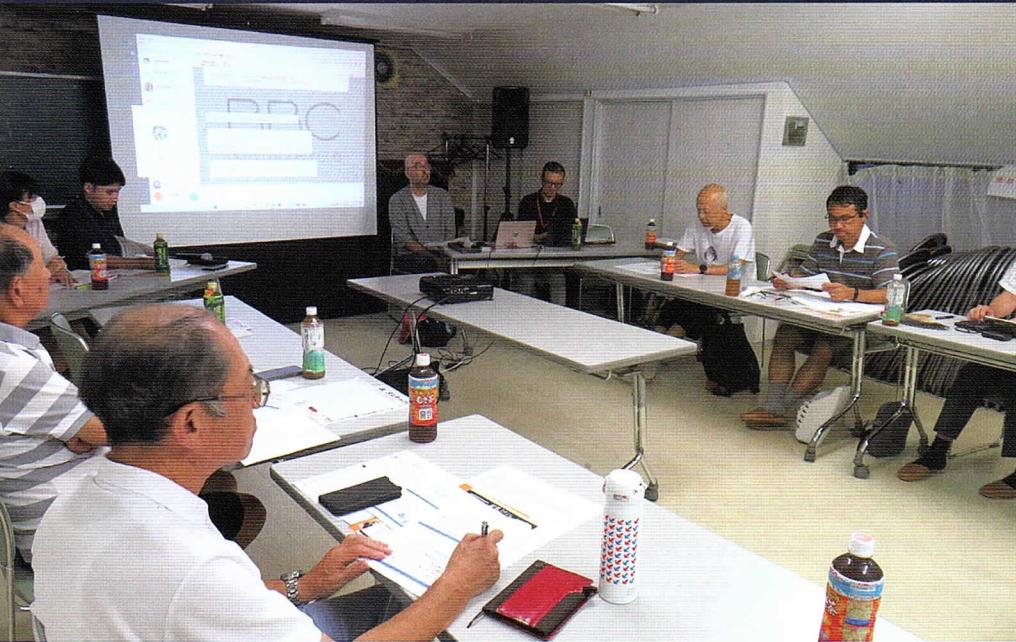
受講者：19団体(33名)

開催場所：都筑区役所6階大会議室

講師：酒本宏氏(株式会社 KITABA 代表取締役)



都筑スタイル
ホームページ



レポート

アドバイザー派遣 すみれが丘町内会

すみれが丘町内会は、会員数1,200世帯を超える区内でも有数の大規模町内会で、早くからデジタル化にも取り組んできました。今年度は、デジタルツールを賢く活用することで『町が「楽しく・明るく・きれいに・好きに」なった!』を目指し、役員有志による「DX推進プロジェクト」が発足しました。①業務の負担軽減と効率化(内向け)と②会員の便益向上(外向け)の2軸でさらなるデジタル化の必要性と課題を整理した上で、6項目(右図)の検討を開始しました。

今回のアドバイザー派遣では、このプロジェクトの進捗に合わせる形で、秋本創

さん(NPO法人埼玉情報センター事務局次長)による伴走支援がオンライン会議も交えて行われました。

様々なツールの中から、適したもの町内会だけで判断することは難しく、専門家のアドバイスが後押しになったり、LINE公式アカウントと町内会館の活用が相乗効果を生み出すヒントを得たり、参加者同士の意見交換がより活発になる場面もありました。

メンバーの情報収集力や分析力を強みとして、各項目で実務課題の解決に向けた提案がまとめられています。今後の発展が期待されるすみれが丘町内会の取組にご注目ください。

■ 基本情報

発足: 1975年(昭和50年)
2025年に50周年を迎える

運営体制: 役員29名 / 組数75

役員定例会: 月1回

主な活動: どんど焼き、夏祭り後援(実行委員会が企画・運営)、餅つき、防災訓練、青色防犯パトロール

■ デジタル化の取組

2010年 ホームページ開設

2015年 フェイスブック開設

2020年 役員会をオンライン開催

会館にWi-Fi設置

2024年 DX推進プロジェクト発足

LINE公式アカウント開設
(すみれが丘町内会ホームページより一部抜粋)

■ DX推進プロジェクトの検討項目

- ① 広報手段の多様化
- ② キャッシュレス決済の導入
- ③ 会員名簿管理の合理化
- ④ 防災情報の発信強化
- ⑤ 災害時のネットワーク環境の確保
- ⑥ 町内会館の有効活用

ほかにも多くの自治会町内会でアドバイザー派遣が活用されました!



■茅ヶ崎南第二町内会
町内会の活性化に向けた活動の見直し



■桜並木町内会
回覧板のデジタル化



■メゾンふじのき台自治会
会員増を目指した新たな取組の検討




デジタル活用事例

キャッシュレス決済 PayPay の導入(荏田南四丁目自治会)

活動の効率化を目指し、夏祭りの模擬店にキャッシュレス決済「PayPay」を導入しました。

まずは「地域の方が、キャッシュレス決済サービスをどの程度認知しているかを知りたい!」との思いからスタートしたこの取組。

実際に模擬店で利用されたお客様からは「PayPayで支払えて驚いた」との

声がありました。

また販売スタッフもキャッシュレス決済に馴染みがあり、事前の操作説明もスムーズに進行できたとのこと。

自治会長は「イベントへのPayPay導入がゴールではなく、会計処理全体のキャッシュレス化への第一歩とし、自治会業務の簡素化を図っていきたい」と、先を見据えた取組が始められています。



導入のメリット

- ・釣銭の準備が少なくなった。
- ・現金の受け渡しが減り手間が軽減した。
- ・売上集計しやすい。
- ・リアルタイムで売上が把握できる。



若者とのつながり事例 (荏田南五丁目自治会)

若者とのつながりづくりのため、「はあと de ボランティア」事業を活用して、夏祭りの神輿の先導や模擬店手伝いの募集を行っています。一昨年は3名、昨年は6名の参加があり、地域活動に参加する新たなきっかけとして定着つつあります。さらに昨年3月からは、地域活動の担い手発掘のため、「夏祭りサポートーズ」を募集しました。「お祭り好きな方、サポートーとして活動しませんか?」と呼びかけ、募集対象を「社会人」と「中学生～大学生」に区

分。若い世代には“Next Generation”というネーミングを採用しました。社会人枠には3名が申し込み、夏祭りのサポート後も炊き出し交流会への参加などのつながりが生まれています。若い世代の掘り起こしはこれからですが、次への足掛かりとなりました。また一昨年より地域の小学生が近隣の老人ホームの「クリスマス歌の集い」に参加する橋渡しを行い、多世代交流を実現しています。



夏休み期間を利用した、小・中・高校生がボランティア活動を体験する事業。日ごろ関わる機会が少ない年代や地域の方々と交流し、体験を通じて新たな気づきを得る場となっています。(本事業は、都筑多文化・青少年交流プラザ(つづき MY プラザ)と都筑区青少年指導員連絡協議会が主催し、都筑区が共催する事業です。)



ホームページ